

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110501 児童扶養手当支給事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援			
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み			
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)児童扶養手当法、(市)東久留米市児童扶養手当事務取扱規則、(市)東久留米市ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	18歳に達する日以後の最初の3月31日(障害がある場合は20歳未満)までの児童を養育していて一定の所得制限未満のひとり親家庭等
事業内容・活動手段	認定請求書、変更申請書等の受付、認定、却下、消滅通知、支払(定例1月、3月、5月、7月、9月、11月、随時)、現況届
目的・意図	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	手当認定世帯数(全部停止者含む)			単位	世帯
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	962	925	924		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	経済的負担が軽減されたひとり親家庭割合(手当受給世帯数/手当認定世帯数)			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	85	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	85	85	85		
実績値	82	80	78		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		401,520	500,508	514,168
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	133,541	169,532
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	267,979	330,976
	一般財源	0	0	0
人件費(理論値)②(千円)		7,961	8,290	8,974
トータルコスト①+②(千円)		409,481	508,798	523,142
単位当たりコスト(円)		425,656	550,052	566,171
目標達成率(%)		96	94	92

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
国の法定受託事務であり、事務の取り扱い等については細部に渡って決められているため、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				国の法定受託事務であり、事務の取り扱い等については細部に渡って決められている。平成22年8月より父子家庭も対象に含まれるようになり、手当受給世帯数が増加傾向にあった。平成26年12月より公的年金を受給している者でも年金額が児童扶養手当額より低い者は、その差額分の児童扶養手当を受給できるようになった。平成28年8月分より第2子及び第3子以降の加算が増額され、平成30年8月分より全部支給の所得制限が緩和されたが、手当受給世帯数は減少傾向にあり、扶助費は横這いで推移している。平成31年度には、支払回数を年3回から年6回にする制度改正に伴い、例外的に15ヶ月分(通常は12ヶ月分)の支払いとなったため、扶助費が増加した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活を支援する取組として、児童扶養手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金の支給を2回行ったため、事業費が増加した。手当認定世帯数は横這いであり、扶助費については令和2年度と同程度で推移することが予想される。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活を支援する取組として、児童扶養手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金の支給を2回行ったため、事業費が増加し、単位当たりコストも増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110502 児童育成手当支給事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (都)東京都児童育成手当に関する条例及び条例施行規則、(市)東久留米市児童育成手当条例、(市)東久留米市児童育成手当条例施行規則、(市)東久留米市ひとり親家庭への臨時特別給付金支給事業実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	・18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育していて一定の所得制限未満のひとり親家庭等 ・20歳未満の心身に障害がある児童を養育していて一定の所得制限未満の家庭
事業内容・活動手段	認定請求書、変更申請書等の受付、認定、却下、消滅通知、支払(定例6月、10月、2月、随時)、現況届
目的・意図	ひとり親家庭等、障害児家庭の経済的負担の軽減

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	手当受給世帯数	単位	世帯
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1,121	1,089	1,082

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	負担が軽減されたひとり親等割合(負担が軽減されたひとり親等/手当受給世帯)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		279,262	270,329	279,129
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	279,179	270,248
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	83	81	122
人件費(理論値)②(千円)		4,190	4,364	4,487
トータルコスト①+②(千円)		283,452	274,693	283,616
単位当たりコスト(円)		252,856	252,243	262,122
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
事務費等を除いた扶助費については、東京都の全額補助事業であり、意図や対象も東京都で定められていることから、業務フローに改善に余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、児童育成手当を受給するひとり親世帯に対し、市独自の臨時特別の給付金の支給を行ったため、事業費が増加した。手当受給世帯数、手当支給額に若干の減少傾向も見られるが、今後の制度改正の予定もないことから、今後は横這いで推移することが予想される。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、児童育成手当を受給するひとり親世帯に対し、市独自の臨時特別の給付金の支給を行ったため、事業費が増加し、単位当たりコストも増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110503 ひとり親家庭住宅手当助成事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 (市) 東久留米市ひとり親家庭住宅手当支給実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(東京都26市のうち東久留米市、東村山市を含む5市で実施)		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	民間の借家住まいで一定所得未満の18歳未満(障害がある場合は20歳未満)の児童を養育するひとり親家庭等
事業内容・活動手段	支給請求書、変更申請書等の受付、認定、却下、消滅通知、支払(定例6月、10月、2月、随時)、他制度受給、転居などの確認
目的・意図	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	手当受給世帯数	単位	世帯
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	171	184	186

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	負担が軽減されたひとり親家庭割合(負担が軽減されたひとり親家庭/手当受給世帯)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		7,823	7,693	8,159
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	7,823	7,693
人件費(理論値)②(千円)		419	437	449
トータルコスト①+②(千円)		8,242	8,130	8,608
単位当たりコスト(円)		48,199	44,185	46,280
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
平成28年6月に制度改正を行った。改正後の状況を引き続き注視する。			本事業は高齢者の住宅補助事業との整合性を図りながら所得制限額等の基準を統一していくこととした。平成26年度には児童の対象年齢を「20歳未満」から「18歳未満」に改正。財政健全経営計画は、各種手当の適正化を図ることとなっている。このため、平成28年6月より本事業の所得制限額等の見直しを行い、児童扶養手当の一部支給である192万円未満に改正した。改正後は手当受給世帯数は減少し、事業費も減少した。平成30年度は年間の延べ手当受給世帯が増加したため、事業費が増加したが、平成31年度以降は横這いから若干の増加傾向で推移した。今後は手当受給世帯数及び事業費とも令和2年度と同程度で推移するものと予想される。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年度と比較して、手当受給世帯数が増加し、事業費が増加したため、単位当たりコストが増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110504 入院助産の実施事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(国) 児童福祉法、(市) 東久留米市助産の実施に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦
事業内容 ・ 活動手段	助産施設申込書の受付、入所承諾書・不承諾通知、解除通知、助産施設入所世帯からの費用徴収
目的 ・ 意図	出産費用を助成することで経済的負担を軽減する

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	助産を実施した妊産婦世帯数	単位	世帯
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	4	6	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	助産を実施した妊産婦割合(助産を実施した妊産婦世帯数/助産を申請した妊産婦世帯数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		1,382	4,120	538
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	691	2,022
		都	392	1,129
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	299	969
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		178	281	96
トータルコスト①+② (千円)		1,560	4,401	634
単位当たりコスト (円)		390,000	733,500	317,000
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
児童福祉法により実施が定められており、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				国庫負担金、東京都負担金、東京都包括補助事業補助金を受け実施している。申請に基づき実施するため、毎年申請者の増減はある。今後も継続して実施していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
令和2年度中に入院助産を実施した世帯数が減少し、実施した2件中1件が入院助産措置費がかからない助産施設での実施であったため、単位当たりコストが減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110505 母子保護の実施事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)児童福祉法、(市)東久留米市母子・女性緊急一時保護事業実施要綱、(市)東久留米市母子保護の実施に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	配偶者のいない母が扶養する児童の福祉に欠けるとい理由で保護を申し出た者
事業内容・活動手段	<ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設入所までにかかる事務 入所世帯からの費用徴収 実施解除にかかる事務
目的・意図	母子家庭等の自立を支援する

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	施設入所世帯数	単位	世帯
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	11	9	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設入所割合(施設入所世帯数/施設入所申請世帯数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		28,455	23,190	16,155
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	12,141	9,688
		都	5,540	4,282
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	10,774	9,220
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		590	484	213
トータルコスト①+②(千円)		29,045	23,674	16,368
単位当たりコスト(円)		2,640,455	2,630,444	4,092,000
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
児童福祉法により実施の詳細が定められている。業務フローに改善の余地は少なく、制度の改正の余地も少ない。				国庫負担金、東京都補助金、東京都包括補助事業補助金を受け実施している。申請に基づき実施するため、毎年申請者数の増減はある。申請者数の推移に合わせ対応を図っていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
前年度と比べて施設入所世帯数が9世帯から4世帯に減少したため、単位当たりコストが大幅に増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110506 ひとり親ホームヘルプサービス事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援			
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み			
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱、(都)東京都ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱及び取扱要領(市)東久留米市ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	家事又は育児等の日常生活に支障をきたしているひとり親家庭
事業内容・活動手段	・派遣申請の受付 ・内容を審査し、派遣決定(不承認)通知 ・契約業者への派遣依頼(随時)
目的・意図	ひとり親家庭の家事援助をすることにより、自立を援助する

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	利用世帯数	単位	世帯
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	27	21	15

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	承認割合(利用件数/申請件数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		12,197	11,995	4,838
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	5,115	1,541
		都	3,824	7,387
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	3,258	3,067
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		1,197	982	715
トータルコスト①+②(千円)		13,394	12,977	5,553
単位当たりコスト(円)		496,074	617,952	370,200
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
国及び東京都の補助範囲で実施しているため、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				国及び東京都の補助範囲で実施している事業である。対象世帯により、国の補助対象となる世帯や東京都の包括補助での対象となる世帯がある。平成28年度より、国及び東京都の補助範囲が拡大したが、旧補助範囲を維持した。平成29年度以降事業費及び利用世帯数は減少傾向にある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用世帯数が減少し、事業費も大幅に減少した。今後は新型コロナウイルス感染症が収束されれば、利用世帯数は徐々に増加していくものと予想される。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用世帯数が減少し、事業費が大幅に減少したため、単位当たりコストが減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110507 ひとり親家庭等医療費助成事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援			
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み			
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (都)ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱、(市)東久留米市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、(市)東久留米市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	18歳に達した日以後最初の3月31日(障害がある場合は20歳未満)までの児童を養育していて一定の所得制限未満のひとり親家庭等の親と子
事業内容・活動手段	医療証交付申請書、変更申請書等の受付、認定、却下、消滅通知、医療証の発行、現況届
目的・意図	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	医療証交付世帯数	単位	世帯
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	766	726	704

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	助成割合(医療証交付世帯数/対象世帯数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	70
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	70	70	70
実績値	68	67	65

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		42,947	44,372	39,652	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	28,361	29,326	26,214
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	14,586	15,046	13,438
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		4,190	4,364	4,487	
トータルコスト①+②(千円)		47,137	48,736	44,139	
単位当たりコスト(円)		61,537	67,129	62,697	
目標達成率(%)		97	96	93	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都の補助事業であり、意図や対象も東京都で定められていることから、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				東京都の補助事業(都2/3、市1/3)であり、意図や対象も東京都で定められていることから、改善の余地は少ない。医療証交付世帯数は減少傾向にあるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け医療助成額が減少した。今後は新型コロナウイルス感染症が収束されれば、平成31年度以前の水準に戻っていくものと予想される。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け医療助成額が減少したため、単位当たりコストが減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110508 母子・父子家庭自立支援給付金事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	<ul style="list-style-type: none"> ・就業を目的とした教育訓練講座を受講するひとり親 ・就業に結びつきやすい資格を取得するため養成機関に通うひとり親
事業内容 ・ 活動手段	<ul style="list-style-type: none"> ・支給申請書の受付 ・支給審査結果通知 ・支払
目的 ・ 意図	ひとり親家庭の経済的自立を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申請件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	9	7	5

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	承認割合(承認件数/申請件数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		8,142	9,913	8,429
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	6,234	7,471
		都	1,628	1,982
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	280	460
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		156	131	120
トータルコスト①+②(千円)		8,298	10,044	8,549
単位当たりコスト(円)		922,000	1,434,857	1,709,800
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
国及び東京都の補助範囲で実施しているため、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				自立支援教育訓練給付金については、申請数は低調であったが、平成29年度に制度改正され、平成29年度以降は増加傾向にある。高等職業訓練促進給付金については、平成28年度に制度改正され、申請数が増加傾向にあったが、令和2年度は減少した。今後もひとり親家庭への自立促進を図るべく、継続して制度利用についての周知・勧奨を行う。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
前年度と比較して申請件数が7件から5件に減少したため、単位当たりコストが増加した。					